

新型コロナウイルスによる 事業への影響実態調査 集計結果

2020年12月
東京商工会議所 杉並支部

1. 調査概要

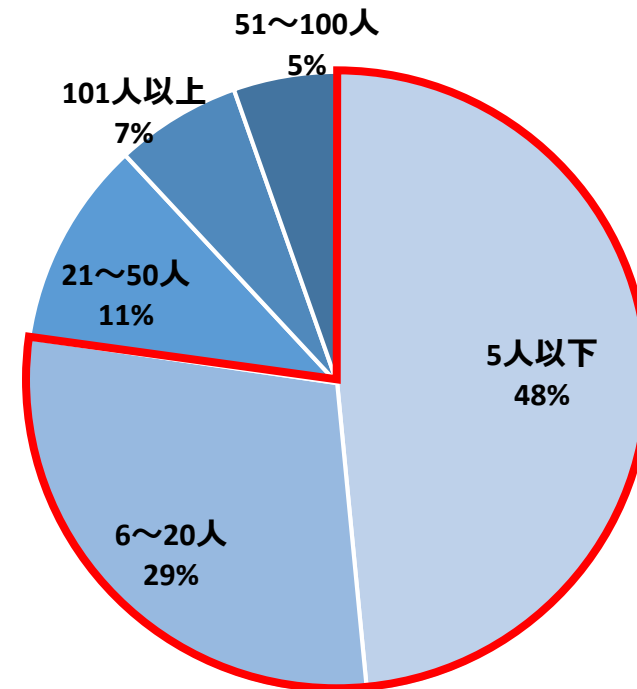
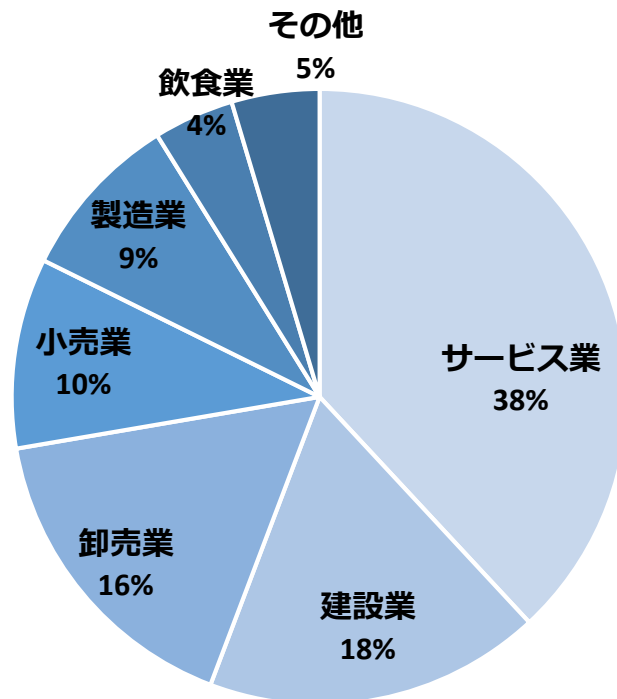
調査目的：新型コロナウイルスの世界的な流行により区内中小企業・小規模事業者が事業存続の危機に直面するほど経営に大きな影響が出ている現状を踏まえ、区内経済への影響実態を把握し、今後必要になる支援策の実現および区政に対する要望実現に活かすこと。

調査対象：東京商工会議所杉並支部会員企業 2,395社

調査期間：2020年10月22日～11月13日

回答件数：260件（回答率：10.9%）

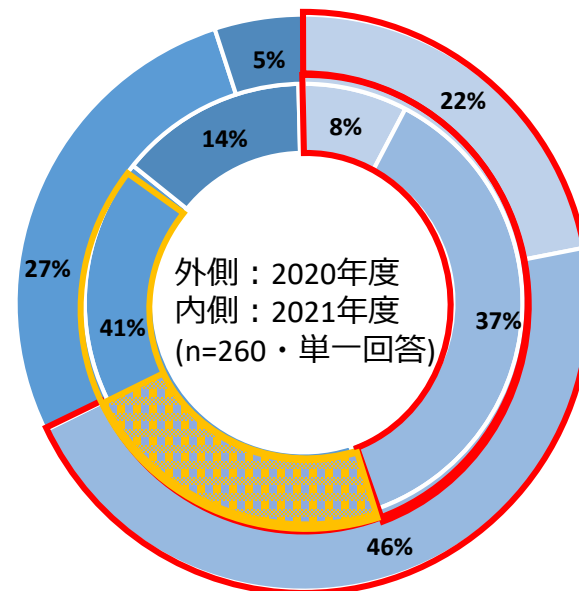
○回答企業の78%が、従業員数20人以下の小規模事業者からの回答となった。



2. 業績見込み(2020年度、2021年度)について

約7割の企業が2020年度業績を悪化と見込む

- 2020年度(2020年1月以降に開始する期)の業績見込みは、全体の68%(大幅悪化:22%、悪化:46%)が悪化を見込む。2021年度(2021年1月以降に開始する期)の業績見込みは、2020年度以上に悪化すると回答した企業が45%となった。
- 2021年度業績見込みを「2020年度と同水準」と回答した企業(41%・グラフ黄色部分)のうち半数以上は、2020年度で業績悪化と回答しており、2021年度業績がコロナ前までの回復には至らないとみられる企業は68%となった。



■ 大幅悪化見込 ■ 悪化見込 ■ 前期と同水準 ■ 回復見込 ■ 大幅回復見込

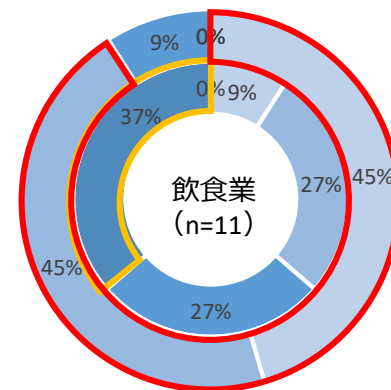
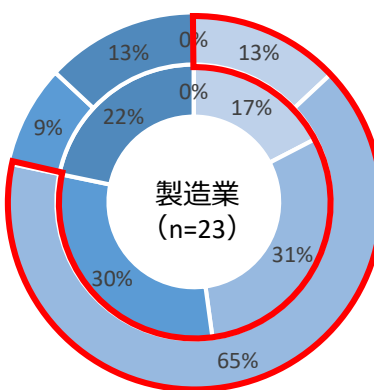
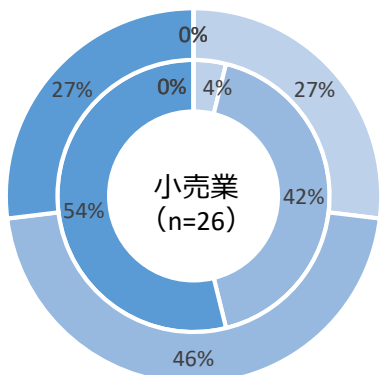
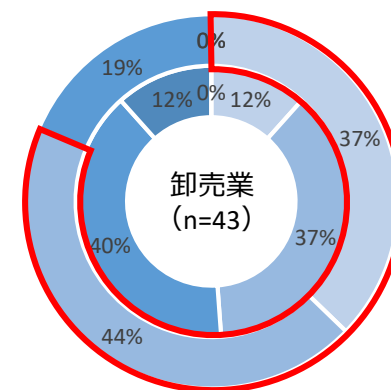
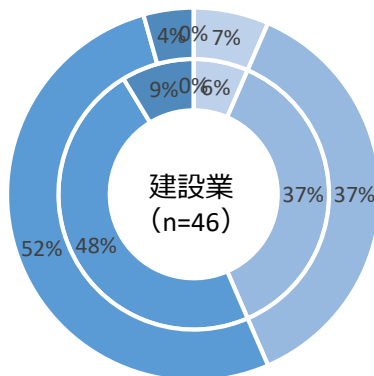
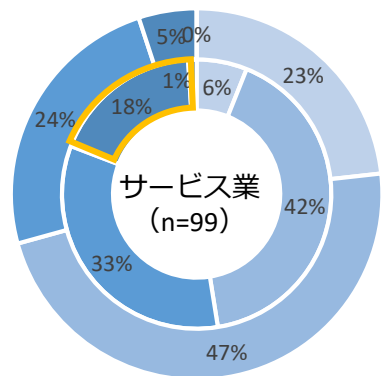
飲食業の9割、卸売業・製造業の8割が業績悪化

- 2020年度業績が悪化すると回答した割合を業種別でみると、飲食業90%、卸売業81%、製造業78%の順となった。
- サービス業、飲食業は、2021年度業績見込みが回復すると回答した企業がそれぞれ21%、37%となり、事業環境の回復を期待する声があった。
(次ページ参照)

【企業の声】

- ・ 一時休業・時短等の営業自粛による売上の減少。
(ゴルフ練習場・ゴルフスクール運営)
- ・ 全国のデパート催事等のイベントが中止になった。
(コーヒー豆卸・小売)
- ・ 取引先の売上減から、来年度以降の取引に影響ないか不安。
(生損保代理業)
- ・ 新型コロナの影響は、来期以降も続くと想定している。
(定食屋・弁当販売)

3. 業種別業績見込みについて



(n=237・単一回答 外側：2020年度、内側：2021年度)

■ 大幅悪化見込 ■ 悪化見込 ■ 前期と同水準 ■ 回復見込 ■ 大幅回復見込

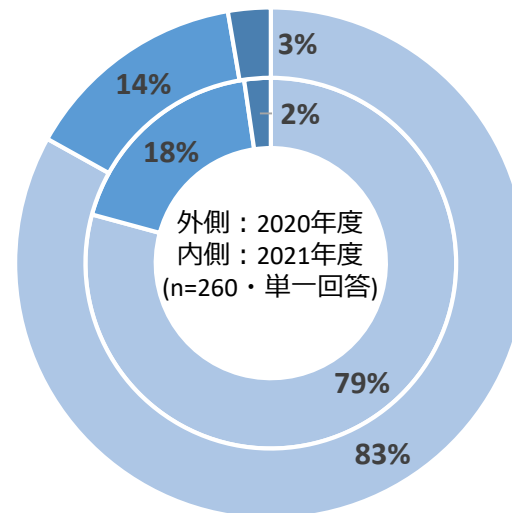
4. 新型コロナによる経営への影響について①

約8割が「マイナス影響」 影響の長期化を見込む

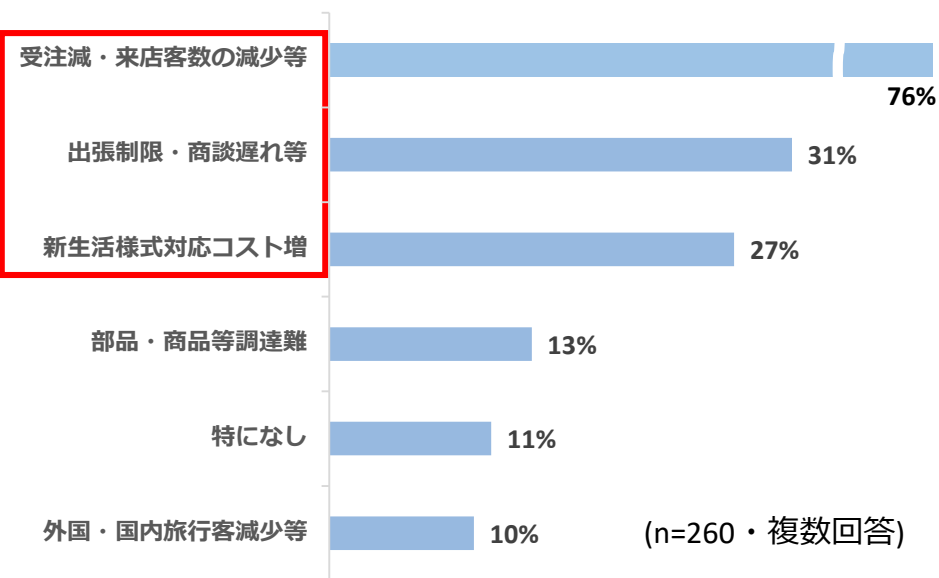
- 2020、21年度ともに「マイナス影響がある」との回答が8割となった。改善はわずか4ポイントとなり、影響の長期化が見込まれる。
- 具体的な内容は、「取引先からの受注減、来店客数の減少等」(76%)、「出張制限等による商談等の遅れ・機会の喪失」(31%)、「新しい生活様式への対応に伴うコスト増」(27%)が上位となった。
- 全業種とも「受注減・客数減少等」が最も大きな影響となったが、製造業は「商談遅れや機会の喪失」と回答した企業61%、飲食業は「新しい生活様式への対応コスト増」と回答した企業が64%と、他業種よりも影響が高くなった。
(次ページ参照)

【企業の声】

- ・ 百貨店自主閉店により約2カ月売上ゼロ。今も来店数戻らず。
(衣料卸売)
- ・ 海外への出張機会が激減したことが大きな影響。
(サービス業)
- ・ テレワーク体制の整備にかかる設備投資がかさんだ。
(土業)
- ・ 非接触の注文・会計システムや換気設備の更新などで、総額200万円程度の費用がかかった。
(牛串店)

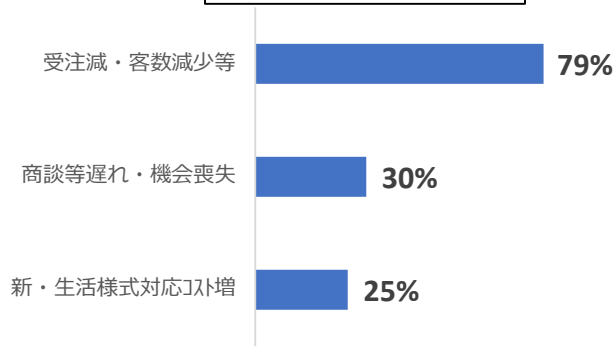


■ マイナス影響があった(あるだろう) ■ 影響なし ■ プラス影響があった(あるだろう)

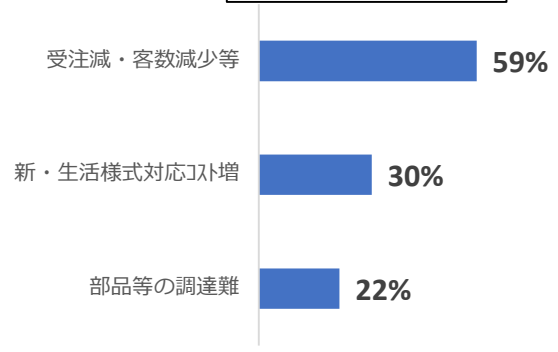


5. 経営への影響の具体的な内容(業種別上位3つ)

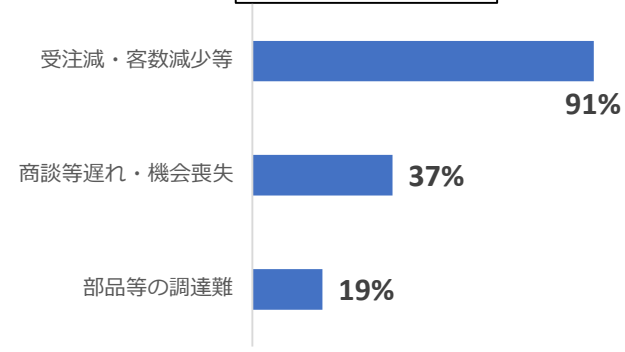
サービス業 (n=99)



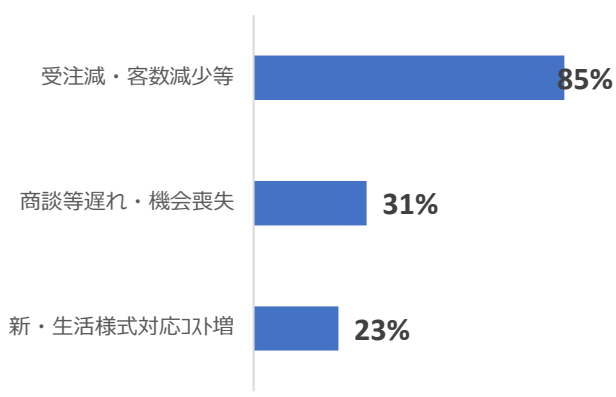
建設業 (n=46)



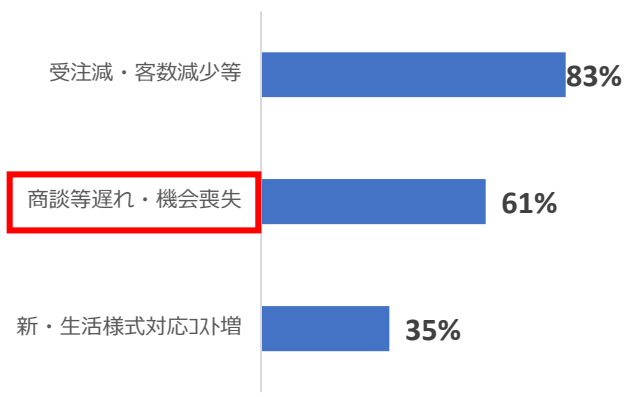
卸売業 (n=43)



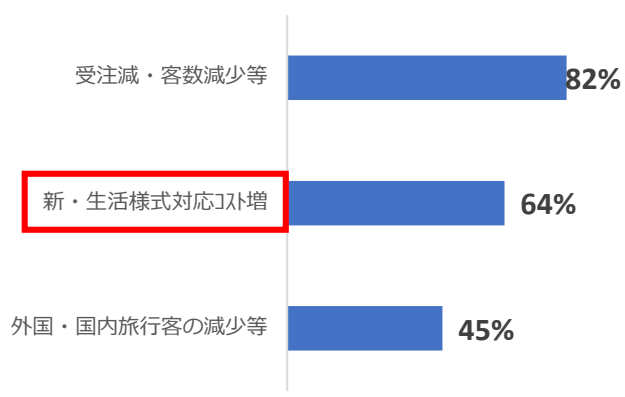
小売業 (n=26)



製造業 (n=23)



飲食業 (n=11)



6. コロナ影響を克服するための今後の取組①

既存・新規顧客への営業強化が過半数を占めた

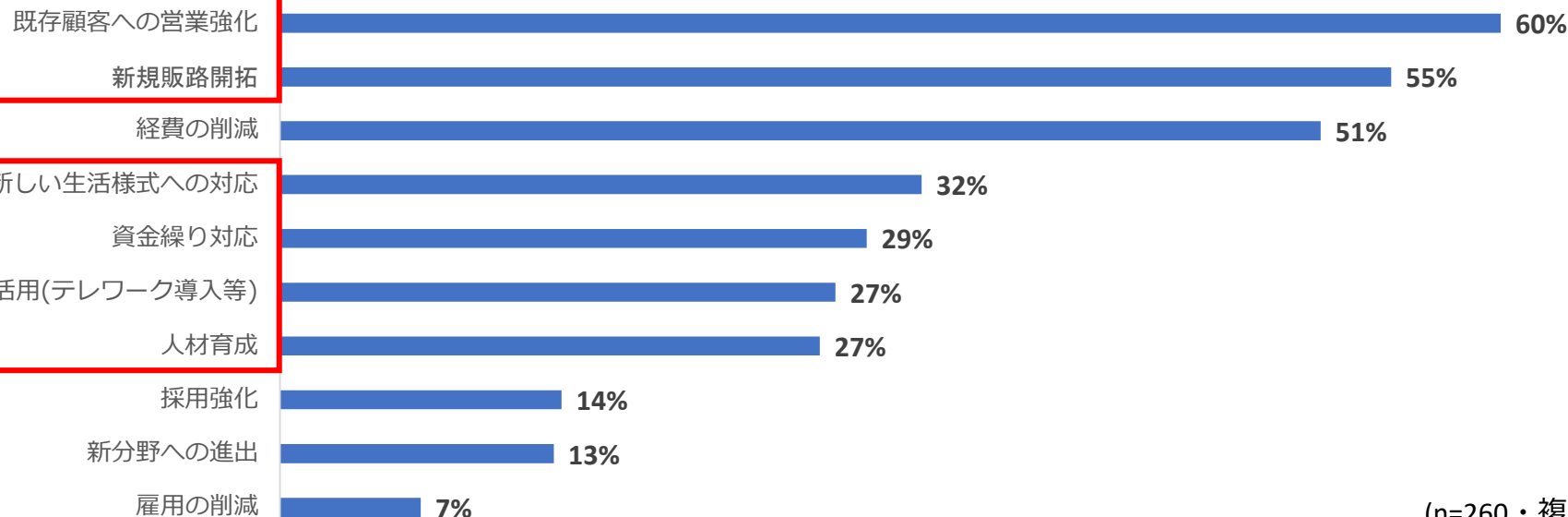
●「既存顧客への営業強化」(60%)、「新規販路開拓」(55%)、「経費の削減」(51%)と回答した企業が半数となった。

●次いで「新しい生活様式への対応」(32%)、「資金繰り対応」(29%)、「IT活用(テレワーク導入等)」(27%)、「人材育成」(27%)などの回答が多くなった。

●今後の取組を業種別にみると、全業種ともに既存顧客、新規顧客への営業強化が上位を占める一方、飲食業は「資金繰り対応」と回答した企業が64%と、他業種と比べ資金繰りに課題があることが明らかになった。

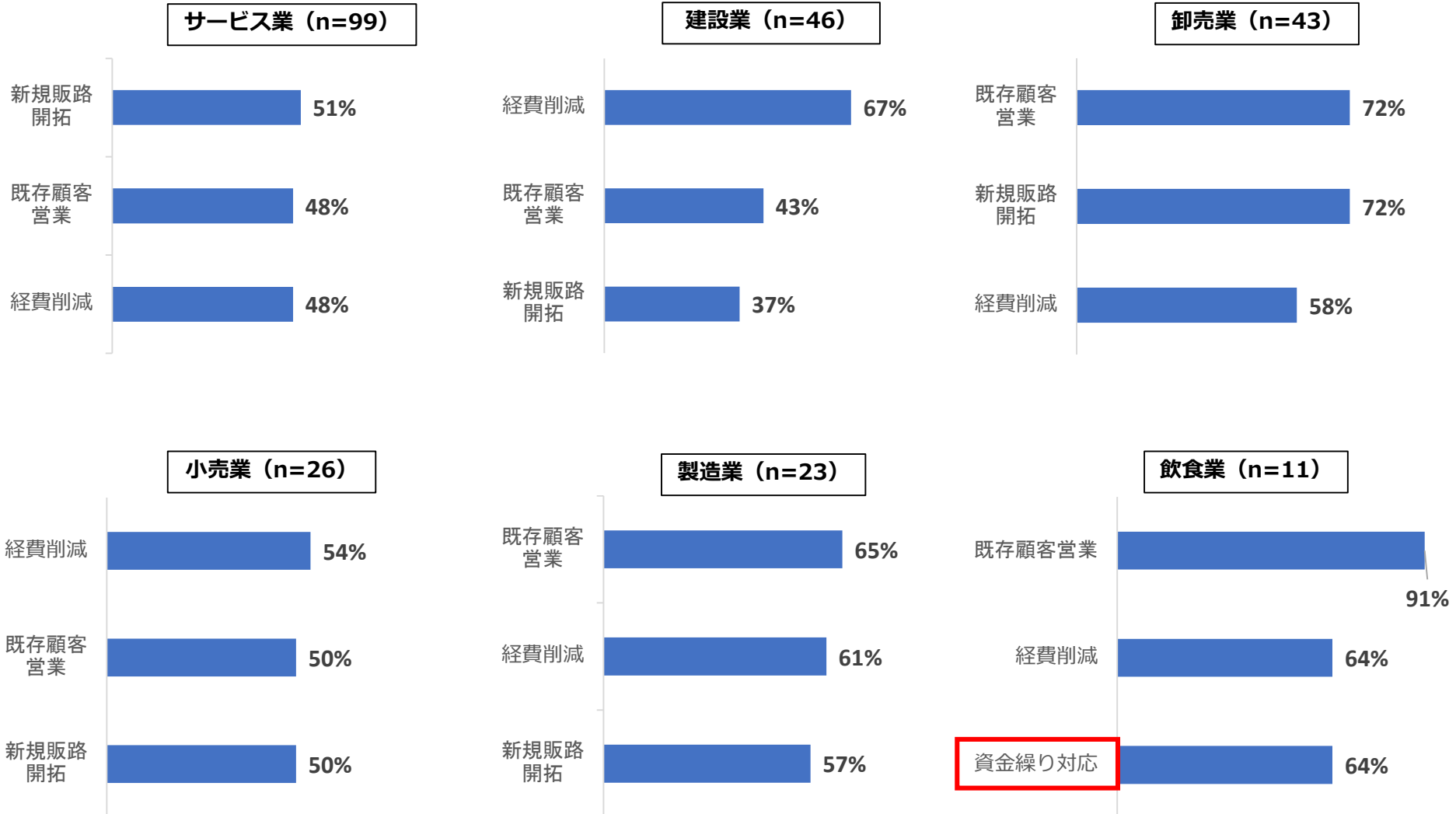
【企業の声】

- ・デリバリー事業の強化 (アイスクリーム販売)
- ・ECサイトの充実により来店客の減少を補い販路を広げる。
(ドラム製造販売)
- ・経費(光熱費など)の削減に努めているが、限界も感じる。
(酒類販売)
- ・オンライン会議システムの活用により遠隔地の顧客でも対応できるようになった。
(税理士業)
- ・新商品(コロナ関連商品、殺菌・脱臭機器等)の開発、販売・レンタル事業の開始。
(電気設備工事業)



(n=260・複数回答)

7. 今後の取組(業種別上位3つ)



8. 区政に求める支援策や東商へのご意見・ご要望 (自由記述)  東京商工会議所

【資金繰り関連】

緊急融資制度の拡充により、当座の資金調達が工面できたものの、今後の返済に憂慮する声があった

- ・無金利融資の貸し出し期間延長を希望します。
(中古車販売)
- ・杉並区の融資は3年間無利子ですが、多額の保証金があり、実質大きな負担となっていることは不安。
(鶏肉卸)
- ・金利の低いコロナ融資を利用しているが、影響が長引くと借金ばかりが増えそう。
(学習支援)

【助成金・補助金等】

補正予算で講じられた各種助成制度の継続・拡充を求める声があった

- ・家賃補助、感染症対策費用助成金などの助成制度を講じていただいたが、期間が短く申請期間の拡大をお願いしたい
(和菓子販売)
- ・区独自の経営持続化給付金などの助成をお願いしたい。
(建築工事業)
- ・今後も感染予防対策費用はかかりの負担となってくるので、費用助成を継続していただきたい。
(タクシー業)

【その他】

- ・こうしたときこそ公共投資による地域経済の下支えの観点で、公共投資については積極的な発注をお願いしたい。
(総合建設業)
- ・助成金申請等、手続きの簡素化をお願いしたい。
(飲食店)
- ・助成金等の情報提供、申請サポートがあると大変助かる。
(機械部品製造)
- ・風評被害への対応や安全な対策を行っている店舗・施設であるとの認定制度の創設。
(ライブハウス)
- ・商店会単位での、地域振興に資する強力な支援策がほしい。
(めがね販売)
- ・コロナ沈静化に対する方策やafterコロナを見据えた区政方針について積極的に発信してほしい。
(電子機器製造)

挑みつづける、変わらぬ意志で。

